



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 ゼビオホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸橋 友良

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務担当執行役員 (氏名) 中村 和彦

TEL 03-6870-6008

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|---------|------|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第3四半期 | 167,045 | 11.6 | 5,469 | 125.3 | 7,371 | 138.2 | 4,596 | 417.2 |
| 2021年3月期第3四半期 | 149,662 | 14.0 | 2,427 | 47.0 | 3,094 | 38.3 | 888 | 46.3 |

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,631百万円 (361.2%) 2021年3月期第3四半期 1,004百万円 (41.9%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期第3四半期 | 103.97 | 103.59 |
| 2021年3月期第3四半期 | 20.10 | 20.04 |

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期第3四半期 | 214,159 | 119,272 | 55.5 | 2,686.66 |
| 2021年3月期 | 207,482 | 116,353 | 55.9 | 2,621.34 |

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 118,780百万円 2021年3月期 115,893百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | | 15.00 | | 15.00 | 30.00 |
| 2022年3月期 | | 15.00 | | | |
| 2022年3月期(予想) | | | | 15.00 | 30.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|------|-------|------|-------|------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 225,335 | 11.3 | 5,252 | 89.8 | 5,750 | 32.4 | 2,487 | 503.1 | 56.25 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年3月期3Q | 47,911,023 株 | 2021年3月期 | 47,911,023 株 |
| 期末自己株式数 | 2022年3月期3Q | 3,699,847 株 | 2021年3月期 | 3,699,767 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2022年3月期3Q | 44,211,222 株 | 2021年3月期3Q | 44,211,394 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績等はこれらの予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による断続的な緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出を受け厳しい状況が続きました。10月以降は感染者数が大幅に減少し、緊急事態宣言が解除されたことで、個人消費の改善が続き、12月に入ると国内景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、足元ではオミクロン株の感染が急拡大をしており、まん延防止等重点措置が一部の都道府県で再度発出されるなど、経済の先行きは依然として不透明であり、予断を許さない状況にあります。

スポーツ用品販売業界におきましては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催やオープンエアレジャーの活況に加えて、部活動を始めとする学校活動やスポーツ大会の再開などを背景に販売エリアや競技種目において段階的な回復が見られました。天候の影響としては、7月までは例年並みの気温と穏やかな天候が続いた一方で、8月は大雨・長雨、低気温となり、夏物販売は厳しいものとなりました。冬場は気温低下や降雪にも恵まれ、冬物衣料やレジャーアイテムに対し追い風となりました。

この様な状況のなか、当社グループは、緊急事態宣言下においても店舗や本社における徹底した感染拡大防止策を講じ、事業の継続性を担保できる体制で運営しました。また、ゴルフやアウトドアなどオープンエアレジャー・スポーツの品揃え強化やモバイルポイントカード会員数の拡大、並びに新生活様式に対応したECとリアル店舗の連携強化を実施しました。さらに、人材開発と業務の標準化など継続して主力業態の再構築に取り組んでおります。

新規出店及び閉店につきましては、店舗のスクラップ&ビルド、及び新業態フォーマットの開発を含めた新店の出店や既存店改装に注力しており、当第3四半期連結累計期間では61店舗を出店し29店舗を閉店しました。

これらにより、当第3四半期末におけるグループの総店舗数は896店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて2,568坪増加して201,149坪となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,670億45百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益54億69百万円（前年同期比125.3%増）、経常利益73億71百万円（前年同期比138.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益45億96百万円（前年同期比417.2%増）となりました。

〔主な商品部門別の営業概況〕

<ウィンタースポーツ部門>

ウィンタースポーツ部門では、降雪の影響に加え、若年層のスノーボード需要の増加もあり好調に推移しました。以上の結果、ウィンタースポーツ部門の売上高は、前年同期比2.2%の増加となりました。

<ゴルフ部門>

ゴルフ部門では、3密回避のスポーツとしてビギナー層を中心に市場拡大が継続していることに加えて、新商品の販売キャンペーンの実施やフィッティング販売を強化したことにより好調に推移しました。以上の結果、ゴルフ部門の売上高は、前年同期比23.8%の増加となりました。

<一般競技スポーツ・シューズ部門>

一般競技スポーツ・シューズ部門では、部活動やスポーツ大会が徐々に再開されたことで、ランニングシューズを中心に前年を上回りました。以上の結果、一般競技スポーツ・シューズ部門の売上高は、前年同期比11.5%の増加となりました。

<スポーツアパレル部門>

スポーツアパレル部門では、7月までは天候にも恵まれ好調に推移しましたが、盛夏時期の気温低下による夏物販売の不振や9月の高気温で秋物販売が低調となりました。一方で、冬季については気温が低下したことや降雪の影響もあり、アウター中心に好調に推移しました。以上の結果、スポーツアパレル部門の売上高は、前年同期比2.8%の増加となりました。

<アウトドア・その他部門>

アウトドア・その他部門では、ソロ・デュオキャンパーを中心に市場拡大が継続しているキャンプが好調に推移したことに加えて、カジュアル用途のアウターなどトレッキング用品が好調に推移しました。以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は、前年同期比4.6%の増加となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、現金及び預金が減少しましたが、アウトドアやゴルフを中心に品揃えを強化したことで商品が増加し、また売上の回復に合わせて受取手形及び売掛金が増加しました。以上の結果、前連結会計年度末に比べ66億77百万円増加し2,141億59百万円となりました。

負債は、秋冬物商品仕入に対する支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が増加しました。以上の結果、前連結会計年度末に比べ37億58百万円増加し948億87百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ29億18百万円増加し1,192億72百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表致しました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 44,323 | 36,023 |
| 受取手形及び売掛金 | 21,478 | 26,378 |
| 営業貸付金 | 1,153 | 997 |
| 商品 | 71,037 | 79,319 |
| 未収還付法人税等 | 1,061 | 129 |
| その他 | 7,973 | 9,439 |
| 貸倒引当金 | △398 | △376 |
| 流動資産合計 | 146,628 | 151,912 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 49,233 | 51,147 |
| 減価償却累計額 | △35,176 | △35,950 |
| 建物及び構築物 (純額) | 14,056 | 15,197 |
| 土地 | 13,852 | 13,934 |
| リース資産 | 2,634 | 2,755 |
| 減価償却累計額 | △1,041 | △1,330 |
| リース資産 (純額) | 1,592 | 1,424 |
| 建設仮勘定 | 374 | 310 |
| その他 | 20,036 | 20,958 |
| 減価償却累計額 | △18,013 | △18,559 |
| その他 (純額) | 2,023 | 2,398 |
| 有形固定資産合計 | 31,899 | 33,266 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,105 | 788 |
| ソフトウェア | 1,061 | 1,581 |
| その他 | 3,160 | 3,024 |
| 無形固定資産合計 | 5,327 | 5,394 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 639 | 732 |
| 長期貸付金 | 37 | 27 |
| 繰延税金資産 | 4,289 | 4,374 |
| 差入保証金 | 2,156 | 1,868 |
| 敷金 | 13,929 | 14,094 |
| 投資不動産 | 3,112 | 3,126 |
| 減価償却累計額 | △1,251 | △1,271 |
| 投資不動産 (純額) | 1,861 | 1,854 |
| 退職給付に係る資産 | 205 | 189 |
| その他 | 785 | 855 |
| 貸倒引当金 | △278 | △410 |
| 投資その他の資産合計 | 23,626 | 23,586 |
| 固定資産合計 | 60,854 | 62,247 |
| 資産合計 | 207,482 | 214,159 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 23,142 | 24,784 |
| 電子記録債務 | 26,721 | 30,948 |
| 短期借入金 | 412 | 783 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 141 | 5,117 |
| 未払法人税等 | 1,191 | 1,584 |
| 賞与引当金 | 1,023 | 718 |
| 役員賞与引当金 | 15 | 11 |
| ポイント引当金 | 1,030 | 99 |
| その他 | 16,114 | 15,222 |
| 流動負債合計 | 69,793 | 79,272 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 12,682 | 7,336 |
| リース債務 | 2,197 | 1,955 |
| 退職給付に係る負債 | 930 | 846 |
| 役員退職慰労引当金 | 59 | 59 |
| 資産除去債務 | 4,491 | 4,567 |
| その他 | 975 | 849 |
| 固定負債合計 | 21,336 | 15,615 |
| 負債合計 | 91,129 | 94,887 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,935 | 15,935 |
| 資本剰余金 | 16,119 | 16,119 |
| 利益剰余金 | 90,312 | 93,188 |
| 自己株式 | △6,498 | △6,498 |
| 株主資本合計 | 115,869 | 118,745 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 25 | 51 |
| 為替換算調整勘定 | 481 | 413 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △483 | △430 |
| その他の包括利益累計額合計 | 23 | 34 |
| 新株予約権 | 422 | 430 |
| 非支配株主持分 | 37 | 61 |
| 純資産合計 | 116,353 | 119,272 |
| 負債純資産合計 | 207,482 | 214,159 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 149,662 | 167,045 |
| 売上原価 | 90,544 | 100,607 |
| 売上総利益 | 59,118 | 66,437 |
| 販売費及び一般管理費 | 56,690 | 60,968 |
| 営業利益 | 2,427 | 5,469 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 22 | 41 |
| 受取配当金 | 9 | 10 |
| 不動産賃貸料 | 521 | 464 |
| 為替差益 | — | 32 |
| 業務受託料 | 246 | 218 |
| 助成金収入 | 570 | 1,372 |
| その他 | 357 | 456 |
| 営業外収益合計 | 1,728 | 2,597 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 122 | 72 |
| 為替差損 | 278 | — |
| 不動産賃貸費用 | 402 | 340 |
| 業務受託費用 | 187 | 181 |
| その他 | 71 | 101 |
| 営業外費用合計 | 1,061 | 695 |
| 経常利益 | 3,094 | 7,371 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 6 |
| 受取保険金 | — | 75 |
| 新株予約権戻入益 | 62 | 27 |
| 預り保証金解約益 | 118 | — |
| 関係会社株式売却益 | — | 102 |
| 特別利益合計 | 181 | 211 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 64 | 268 |
| 固定資産売却損 | 1 | 3 |
| 投資有価証券評価損 | — | 149 |
| 減損損失 | 807 | — |
| 店舗閉鎖損失 | 1 | 1 |
| 特別損失合計 | 875 | 421 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,399 | 7,161 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,652 | 2,657 |
| 法人税等調整額 | △147 | △117 |
| 法人税等合計 | 1,505 | 2,540 |
| 四半期純利益 | 894 | 4,620 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 5 | 23 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 888 | 4,596 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 894 | 4,620 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11 | 25 |
| 為替換算調整勘定 | 34 | △68 |
| 退職給付に係る調整額 | 64 | 53 |
| その他の包括利益合計 | 109 | 11 |
| 四半期包括利益 | 1,004 | 4,631 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 998 | 4,608 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 5 | 23 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することと致しました。

当会計基準の適用による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

・自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、ゼビオモバイルポイントカード等によるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与、1ポイントを1円としてお買物代金の支払いに充当できます。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイントサービス引当金として計上し、ポイントサービス引当金繰入額を売上原価として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

・代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

・一定期間にわたり充足される履行義務に係る収益認識

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することと致しました。従来は、クレジットカード年会費収入及びフランチャイズ契約における代理店取引に係る加盟金収入等について、契約開始月などの一時点で認識していた収入について、履行義務の充足に係る合理的な期間に対する経過期間に基づき、一定の期間にわたり収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が6,462百万円減少、売上原価が6,405百万円減少、販売費及び一般管理費が15百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ41百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は394百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を表示しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を、将来に渡って適用することと致しました。なお、当第3四半期連結累計期間において、これによる影響はありません。